



上段：ESR 川西ディストリビューションセンター1
下段：ESR 川西ディストリビューションセンター2（兵庫県）

第76期 中間期 株主通信

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

その先の向こうへ
GOING FURTHER

 五洋建設株式会社

証券コード：1893

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに2025年4月1日から2025年9月30日までの、2025年度（第76期）中間期の事業概要ならびに今後の見通しにつきまして、ご報告申し上げます。

Q 2025年度上半期を振り返って、いかがでしたか？

A 建設業を取り巻く事業環境は、防災・減災、国土強靭化5か年加速化対策等に加え、防衛関連のインフラ整備による堅調な公共投資が継続しました。また、経済安全保障やCN推進の観点から民間設備投資が増加し、建設投資は官民ともに堅調に推移しました。一方で、建設資材価格の高止まりに加え、需要が旺盛な建築設備工事において協力会社の労務逼迫が生じています。また海外においても、当社の主要市場であるシンガポール、香港及び東南アジアの建設投資は堅調でしたが、国内同様、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇が続きました。

このような事業環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高3,790億円（前年同期比15.5%増）、営業利益258億円（同71.1%増）、経常利益251億円（同89.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益171億円（同73.3%増）となりました。



代表取締役社長 滝沢 伸三

売上高は、大型工事を含む手持工事が順調に進捗したことにより、前年同期に比べ509億円の増加となりました。また、利益面では、完成工事高の増加と設計変更等による工事採算の改善により完工総利益が大きく増加し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、いずれも過去最高を更新しました。

Q 受注の状況と今後の見通しはいかがですか？

A 上半期の個別の建設受注高は、4,596億円（前年同期比101%増）となりました。国内土木は防衛関連を含む堅調な官庁受注に加え、CN関連の民間大型工事を受注したことにより1,258億円（同72.5%増）、国内建築は物流倉庫等の大型工事を受注したことにより1,571億円（同13.0%増）となりました。海外はシンガポールにおいてチャンギ空港の大型陸上土木工事、トゥアス地区の埋立工事、また香港におい

て香港国際空港とトンチョン地区を結ぶ無人交通車両用道路と駅舎建設といった大型土木工事を受注したことにより1,767億円（同957.4%増）となりました。

通期については当初計画を300億円上方修正し、7,000億円の受注を見込んでいます。

Q サステナビリティを社内に浸透させるための取組みについてお聞かせください。

A 昨年度から「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、サステナビリティ経営を国内外の事業所および現場の隅々に根付かせる取組みを推進しています。

サステナビリティ経営の基盤は誠実な企業活動であり、役職員には高い倫理観とコンプライアンス精神が求められます。法令遵守はもとより、公正で誠実な企業活動を徹底してまいります。

サステナビリティ経営を当社グループのみならず、協力会社、取引先に浸透させるため、国内外の事業所に理念体系（経営理念、ビジョン、マテリアリティ、行動規範）を掲示しています。

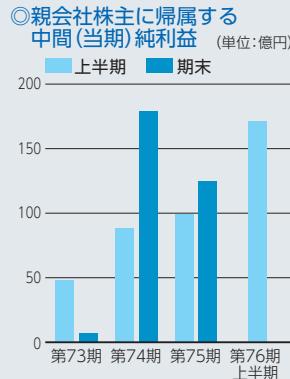
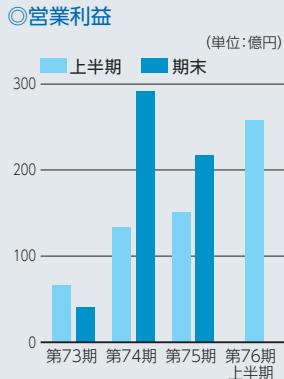
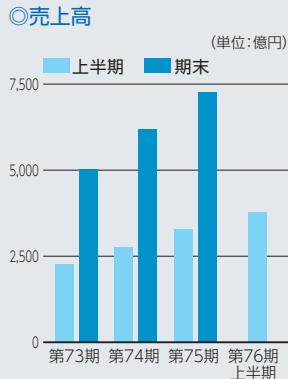
さらに、グループ会社を含む国内の建設工事現場においては、昨年9月から毎週1回、サステナビリティ経営の具体的な取組みを紹介する「サステナビリティ朝礼」を、また海外では、昨年度からシンガポールでサステナビリティの取組みを表彰する「サステナビリティ・アワード」を始めました。今年度はサステナビリティ朝礼とサステナビリティ・アワードを国内外で展開し、サステナビリティの社内への浸透を図っています。

また、サステナビリティ経営のもう一つの基盤が人間尊重です。安全最優先の労働安全衛生の確保にこれまで以上に努めるとともに、マテリアリティの一つに掲げた「人権の尊重と持続可能なサプライチェーン」についても具体的な取組みを一層深化させます。

五洋建設グループは、「サステナビリティの取組みは現場から」をスローガンに、協力会社や取引先と一体となってESG（環境、社会、企業統治）の観点からサステナブルな建設事業活動を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【連結業績の推移】



洋上風力 北九州響灘洋上風力建設工事で全ての風車の据付作業が完了

当社が北九州港響灘地区で施工を進めていた洋上風力建設工事（事業者:ひびきウインドエナジー）において、8月末で全ての風車の据付作業が完了いたしました。日本で最大規模の洋上ウインドファームは、2025年度中に運転開始を予定しております。

当社グループは今回の施工によって得られた技術力・知見を活かして、今後も我が国の洋上風力発電の拡大に貢献してまいります。



○施工写真



○北九州響灘洋上ウインドファーム 計画概要

北九州港響灘地区の港湾区域内約2,700haに、風車25基(9.6MW級)を設置し、約220MWの発電を行う大規模ウインドファーム事業



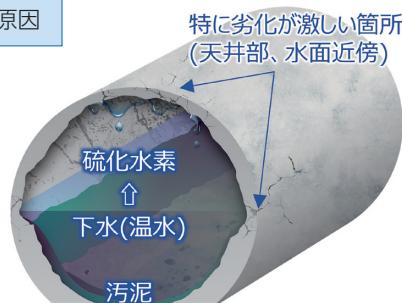
国内土木 技術開発 下水道インフラの長寿命化

当社がシンガポールで開発・実用化した耐硫酸性コンクリートは、下水道コンクリートの劣化原因である硫酸や微生物に対して高い耐久性を有する低コストかつ低炭素型のコンクリートです。国内工事への適用によって下水道インフラの長寿命化に貢献できるものと期待されます。

当社グループはこれからも「良質な社会インフラ・建築物の建設こそが最大の社会貢献」と考えて、下水道を含むインフラの長寿命化に資する技術開発を通じた技術力の向上をもって、社会の持続的発展に貢献してまいります。

○下水道コンクリートの劣化原因

- 下水から発生した硫化水素と細菌の働きにより硫酸が生成され、コンクリートの耐久性が低下
- 崩壊した下水管の中に土砂が流れ込み、道路陥没のリスク



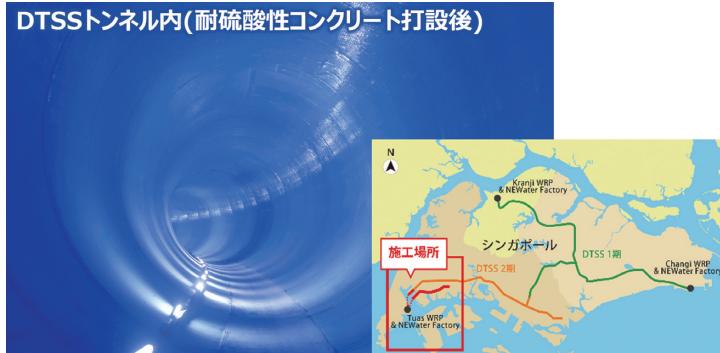
「下水環境下でのコンクリートの劣化イメージ」

○シンガポール DTSS(大深度下水道トンネルシステム)2期事業 T-08工区で耐硫酸性コンクリート(MICガード100)を開発

- 2024年度に完成したシンガポールDTSSでは、当社とG&W Ready-Mix社^{*1}が開発したMICガード100を、延長約10kmの下水幹線の二次覆工コンクリートとして初適用 (100年耐用)

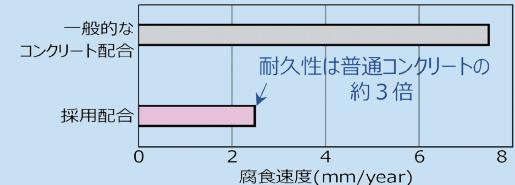
*1:当社の持分法適用関連会社であるKoh Brothers Eco Engineering社の親会社であるKoh Brothers Group Limited のグループ会社

DTSSトンネル内(耐硫酸性コンクリート打設後)

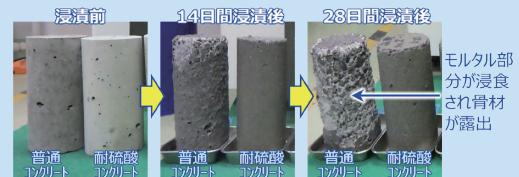


○耐硫酸性コンクリート(MICガード100)^{*2}の特徴

- コンクリート自体が耐硫酸性を有し、高い防食効果を発揮



5%濃度硫酸への浸漬試験



- シンプルな配合 (セメント20%、高炉スラグ80%+特殊混和剤)
→低コスト(普通コンクリートの1.5~1.8倍の単価)
※二次製品等に使用される抗菌コンクリート^{*3}の単価は2倍以上
- 高炉スラグ使用によりCO₂を約70%低減
- 全国で供給可能

*2:Microbiological Influenced Corrosion (MIC) resistant concrete (100-year service life)

*3:細菌の発生を抑えるために抗菌剤を添加したコンクリート

○MICガード100の国内適用

- 国内工事で使用するためには必要な技術審査証明(日本下水道新技術機構)の取得に向けて取組中

国内建築 BIMによる省力化の取組み

当社グループは、サステナブルな建設事業活動を通じて社会の持続的な発展に貢献するため、働き方改革や扱い手確保の課題に対処しつつ、確かな安全と品質で顧客の信頼を確かなものとするべく、全社を挙げて建設事業活動のDX、省力化を推進しています。

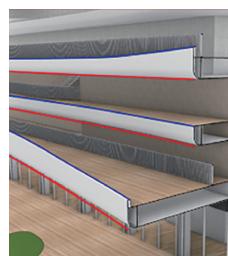
■(仮称)久喜市新ごみ処理施設整備運営事業(国内建築)における取組み

○施設外周部780mの自由曲面を13パターンに集約

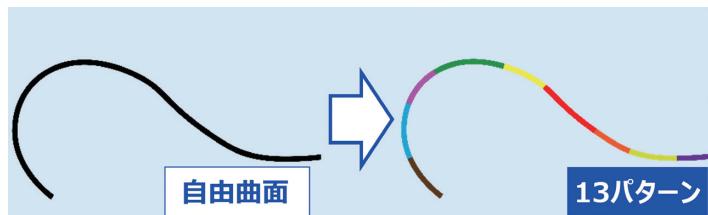
デザインコンセプト「やわらかな建築」



- ・BIM+プログラミングソフトの活用により、施設外周部780mの自由曲面を13パターンに集約
- ・現場打ち工法からPCa工法へ変更

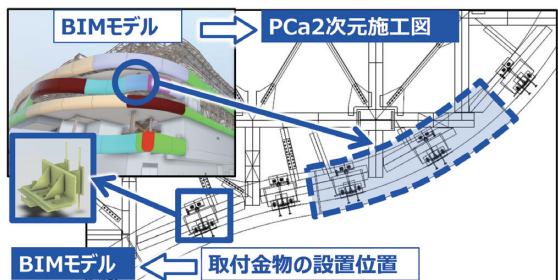


⇒施工フロントローディングにより
意匠性・施工性・コストバランスを最適化



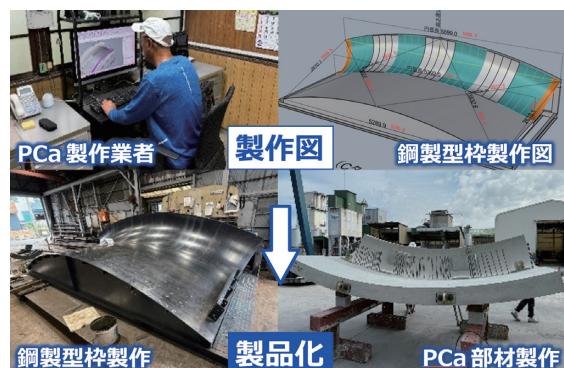
○元請×協力業者の2次元 ⇄ 3次元 “データ連携”

- ・PCa製作業者とデータ連携し、2次元・3次元でPCa部材の割付や取付金物・鉄骨下地の整合性を確認
- ・プログラミングソフトにより2次元施工図とBIMモデルの情報を相互に自動反映



○検討済み情報をそのまま製作へ
“データ連携”で省力化

- ・PCa製作業者はBIMモデルから鋼製型枠製作図を作成 →データ連携により製品の質・スピードが大幅に向上



海外 2025年度上半期 主要受注工事

チャンギ空港第5ターミナル(T5) ターミナル連絡トンネル工事(シンガポール)

当工事はチャンギ空港で建設中のT5のコンコースを地下連結し、旅客や荷物の輸送を効率化するものです。自動旅客輸送システムと手荷物輸送システムに加え、電力など各設備を収容する共同溝、共同溝用の換気棟および将来の地下鉄トンネルの建設も含まれます。当社は同空港で用地造成埋立工事や第3滑走路およびT5の地盤改良工事を手掛けた実績と知見を活かし、同国の発展に貢献してまいります。

【工事概要】

発注者：チャンギ・エアポートグループ

施工者：五洋建設／KBCE*1 JV

契約金額：約1,087億円

当社持分 約761億円

工期：4年強

主な工事内容：

i) 開削トンネル	ii) 場所打ち杭
・自動旅客輸送システム	iii) 換気棟
・手荷物輸送システム	・換気棟ビル建設
・共同溝	・電気設備
・地下鉄トンネル	・内外装工事他

*1:Koh Brothers Building & Civil Engineering Contractor社

…当社の持分法適用関連会社であるKoh Brothers Eco Engineering社の100%子会社



出典：Changi Airport Group(CAG)

トゥアス北部埋立工事(シンガポール)

当工事は1960～70年代に建設されたジュロンおよびトゥアス工業団地の再生プロジェクトの一環として実施されます。約172haの新たな工業用地の創出と、トゥアス南部およびトゥアス港へのアクセス改善が期待されます。

【工事概要】

発注者：JTCコーポレーション

施工者：五洋建設

契約金額：約335億円

工期：5年

主な工事内容：

- i) 埋立 約1,800万m³
- ii) 浚渫 約40万m³
- iii) 排水溝建設
- iv) 既設構造物撤去



出典：JTC / Singapore Local Newspaper

香港国際空港無人交通車両用道路・駅舎建設工事

当工事は香港国際空港周辺の交通インフラ整備計画の一環として、空港近隣施設と交通の要所である東涌(トンチョン)地区を結ぶ無人交通車両の専用道路を建設するものです。空港へのアクセス改善が期待されます。

【工事概要】

発注者：香港機場管理局

施工者：五洋建設

契約金額：約415億円

工期：46ヵ月



出典：Airport Authority Hong Kong 「SKYTOPIA」

>>> 連結財務諸表

●中間連結貸借対照表(要約)

(単位：百万円)

科 目	前期末 (2025年3月31日現在)	当中間期末 (2025年9月30日現在)	科 目	前期末 (2025年3月31日現在)	当中間期末 (2025年9月30日現在)
(資産の部)	660,127	828,224	(負債の部)	488,005	645,308
流動資産	484,031	622,586	流動負債	378,846	511,331
現金預金	57,270	77,014	工事未払金等	156,821	154,818
受取手形・完成工事未収入金等	360,808	467,869	短期借入金	57,011	143,064
未成工事支出金等	21,362	22,544	コマーシャル・ペーパー	9,961	49,800
棚卸不動産	439	438	1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未収入金	36,445	44,082	未払法人税等	2,783	8,266
その他	8,148	11,219	未成工事受入金	30,388	33,944
貸倒引当金	△443	△583	引当金	10,768	8,829
固定資産	176,096	205,638	その他	101,110	92,608
有形固定資産	137,311	165,458	固定負債	109,159	133,976
無形固定資産	2,089	2,047	社債	31,000	31,000
投資その他の資産	36,694	38,132	長期借入金	58,503	74,660
1 資産合計	660,127	828,224	再評価に係る繰延税金負債	3,787	3,787
			引当金	492	486
			退職給付に係る負債	1,246	1,199
			その他	14,129	22,842
			(純資産の部)	172,121	182,916
			株主資本	157,233	166,014
			資本金	30,449	30,449
			資本剰余金	18,386	18,386
			利益剰余金	111,155	124,898
			自己株式	△2,759	△7,720
			その他の包括利益累計額	14,828	16,756
			非支配株主持分	60	144
			負債純資産合計	660,127	828,224

1 総資産・純資産

総資産は、受取手形・完成工事未収入金等および建設仮勘定の増加により、前期末に比べ1,681億円増加し、8,282億円となりました。純資産は、中間純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前期末に比べ108億円増加し、1,829億円となりました。

2 有利子負債

借入金、コマーシャル・ペーパー、および社債の増加により、前期末に比べ1,520億円増加し、3,185億円となりました。

●中間連結損益計算書(要約)

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
3 売上高	328,047	378,966
完成工事高	318,288	369,119
その他の売上高	9,759	9,846
売上原価	300,144	339,836
完成工事原価	292,356	332,325
その他の売上原価	7,787	7,511
売上総利益	27,903	39,129
完成工事総利益	25,931	36,794
その他の売上総利益	1,971	2,335
販売費及び一般管理費	12,801	13,292
4 営業利益	15,101	25,837
営業外収益	507	1,084
営業外費用	2,315	1,778
経常利益	13,292	25,143
特別利益	1,277	24
特別損失	49	146
税金等調整前中間純利益	14,521	25,021
法人税、住民税及び事業税	3,725	7,353
法人税等調整額	748	448
中間純利益	10,047	17,218
非支配株主に帰属する中間純利益	161	83
5 親会社株主に帰属する中間純利益	9,886	17,134

3 売上高

国内土木、国内建築、海外事業すべてにおいて、豊富な手持ち工事が順調に進捗したため、前年同期に比べ15.5%増加し3,790億円となりました。

4 営業利益

増収による増益、および設計変更等による工事採算の改善により、前年同期に比べ71.1%増加の258億円となりました。

5 親会社株主に帰属する中間純利益

営業利益に、営業外損益や特別損益、法人税等を加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に比べ73.3%増加し171億円となりました。中期経営計画最終年度である今年度は過去最高益の250億円を見込んでいます。

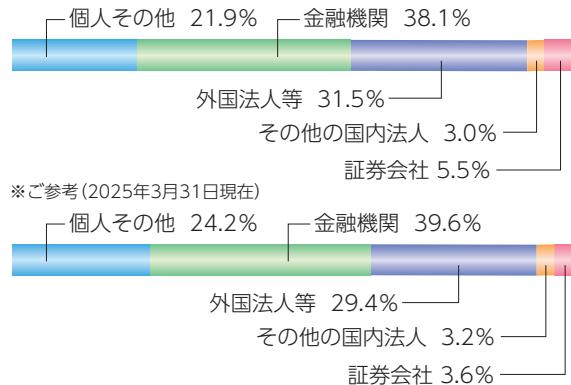
●中間連結キャッシュ・フロー計算書(要約) (単位：百万円)

科 目	前中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	当中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,626	△92,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124	△31,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,257	143,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△441	759
現金及び現金同等物の増減額	△5,935	19,696
現金及び現金同等物の期首残高	59,564	56,786
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,628	76,482

株式の状況

発行可能株式総数 599,135,000株
 発行済株式の総数 286,013,910株
 株主数 51,740名

所有者別分布状況 (株式数)



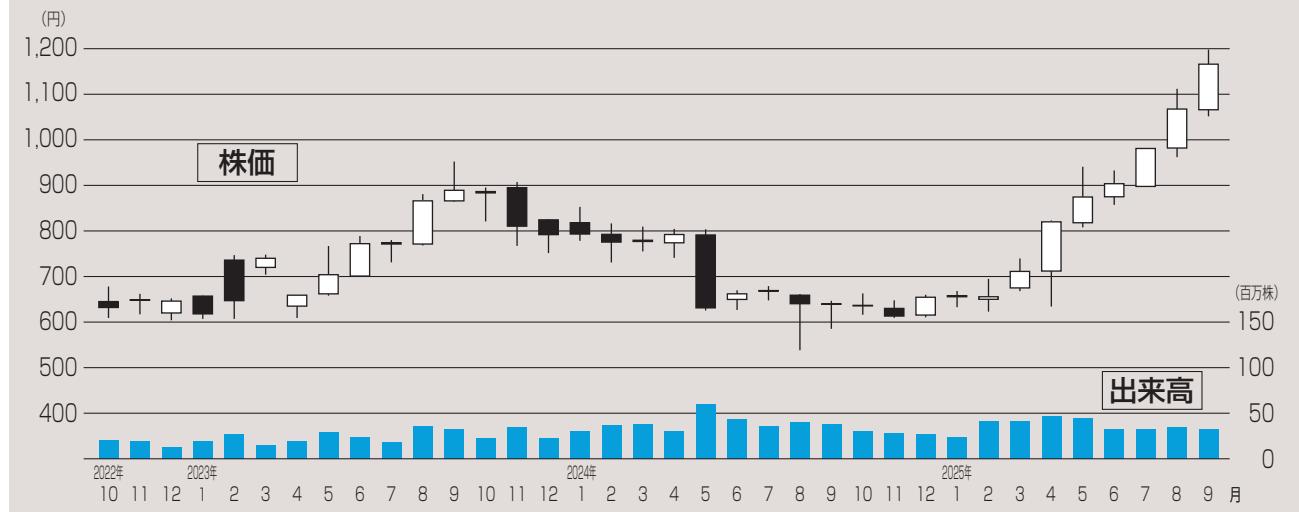
※ご参考 (2025年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	39,612	14.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	24,739	8.9
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505223	8,717	3.1
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー 505001	7,620	2.8
株式会社みずほ銀行	7,059	2.5
JPモルガン証券株式会社	6,237	2.3
明治安田生命保険相互会社	5,990	2.2
東京海上日動火災保険株式会社	4,763	1.7
ジュニバード	4,473	1.6
損害保険ジャパン株式会社	4,280	1.5

(注)持株比率は、自己株式(8,901,416株)を控除して計算しております。

株価および出来高の推移状況



会社概要

商 号	五洋建設株式会社 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO., LTD.
創 墓	1896(明治29)年4月
設 立	1950(昭和25)年4月28日
資 本 金	30,449,952,150円
従 業 員 数	3,523人
上場証券取引所	東京・名古屋証券取引所
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
主な事業概要	当社は建設業法により特定建設業者(特-3) 第1150号として国土交通大臣の許可を受け、土木・建築ならびにこれらに関連する事業を行っております。また、宅地建物取引業法により宅地建物取引業者(14) 第1635号として国土交通大臣の許可を受け、不動産に関する事業を行っております。

主要事業所

本 店	112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	03-3816-7111
札幌支店	060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	011-281-5411
東北支店	980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	022-221-0932
北陸支店	950-8501	新潟県新潟市中央区東大通1-2-25 北越第一ビルディング5F	025-246-1381
東京土木支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー33F	03-3817-8890
東京建築支店	112-0004	東京都文京区後楽2-6-1 住友不動産飯田橋ファーストタワー24F	03-3817-7600
名古屋支店	460-8614	愛知県名古屋市中区栄1-2-7 名古屋東宝ビル7F	052-209-8950
大阪支店	530-0014	大阪府大阪市北区鶴野町1-9 梅田ゲートタワー14F	06-6486-2100
中国支店	730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンピューグランダタワー7F	082-511-7900
四国支店	790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3松山MCビル7F	089-935-5755
九州支店	812-8614	福岡県福岡市博多区博多駅東2-7-27 TERASO II 6F	092-475-5000
技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100

海外営業所

国際部門シンガポール本社	
香港営業所	ベトナム営業所
マレーシア営業所	タイ営業所
ミャンマー営業所	アフリカ営業所
インドネシア営業所	中東営業所

取締役

代表取締役社長	清水 琢	三哉 之
代表取締役	植田 和	浩修
代表取締役	山下 雄	斗奈
取締役	野口 哲	博
取締役	渡部 高	美
取締役	日野 北	智
※取締役	中野 北	博
※取締役	関口 美	紀
※取締役	林田 伸	明
※取締役	菊池 亜	紀

※印は社外取締役

監査役

常勤監査役	北澤 伸	橋 俊
※常勤監査役	米古 哲	次人 紀
※常勤監査役	賀岡 直	
※監査役	岡 麻	

※印は社外監査役

執行役員

※執行役員社長	清水 琢	三哉 之	土木部門担当(兼)土木部門土木営業本部長
※執行役員副社長	植田 和	良朋	建築部門建築本部長(兼)安全品質環境担当
※執行役員副社長	田原 哲	二郎	経営管理本部長(兼)ICT推進室担当
※執行役員副社長	山下 雄	二郎	土木部門担当
※執行役員副社長	崎山 信	二郎	土木部門土木本部長(兼)安全品質環境担当
※専務執行役員	川口 信	二郎	建築部門建築営業本部長
※専務執行役員	野渡 雄	二郎	土木部門洋上風力事業本部長(兼)土木部門担当(営業)
専務執行役員	大下 哲	三哉	土木部門洋上風力事業本部長(兼)土木部門担当
専務執行役員	藤原 豊	二郎	土木部門担当(兼)M&E CEO
専務執行役員	山下 谷	一	建築部門担当(営業)
専務執行役員	水谷 昌	一	土木部門担当(兼)国際部門担当
専務執行役員	勢田 功	一	建築部門担当
常務執行役員	佐々木 義	一	建築部門都市開発本部長
常務執行役員	大津 村	一	土木部門担当(土木企画・営業)
常務執行役員	中馬 口	一	土木部門担当(環境)
常務執行役員	馬場 浩	一	建築部門担当(営業)
常務執行役員	河口 和	一	土木部門担当(営業)
常務執行役員	藤高 敏	一	東京土木支店長
※常務執行役員	日高 武	一	国際部門国際土木本部長
常務執行役員	高村 成	一	土木部門担当
常務執行役員	伊原 章	一	国際部門国際建築本部長
常務執行役員	谷川 純	一	土木部門担当(営業)
常務執行役員	元川 智	一	中国支店長
常務執行役員	元川 淳	一	名古屋支店長
常務執行役員	元島 俊	一	大阪支店長
常務執行役員	生島 伸	一	土木部門担当(洋上風力)
常務執行役員	古村 浩	一	土木部門担当
常務執行役員	水流 正	一	土木部門担当
執行役員	福島 伸	一	土木部門担当
執行役員	福島 健	一	安全品質環境本部長
執行役員	小崎 正	一	土木部門土木M&E本部長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	川口 郁	一	建築部門担当(都市開発)
執行役員	金川 雄	一	IR担当(兼)経営管理本部担当(経営企画、コ-ボレート・コミュニケーション)兼財務部長
執行役員	遠藤 淳	一	サステナビリティ推進室長
執行役員	佐々木 智	一	建築部門担当(営業)兼東京建築支店副支店長
執行役員	真貫 弘	一	土木部門担当(洋上風力)
執行役員	佐藤 郁	一	建築部門担当(土木)
執行役員	藤本 英	一	国際部門担当(土木)
執行役員	松田 翔	一	経営管理本部人事部長(兼)総合監査部担当
執行役員	住田 佳津男	一	経営管理本部法務部長(兼)土木部門洋上風力事業本部事業企画部長
執行役員	中川 裕一郎	一	建築部門担当(建築設計)
執行役員	斎藤 重	一	建築部門担当(建築)
執行役員	佐々木 広輝	一	札幌支店長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	生島 幸	一	東京建築支店長
執行役員	山本 治	一	国際部門国際管理本部長
執行役員	川俣 伸	一	東北支店長
執行役員	豊田 泰	一	四国支店長
執行役員	熊尾 孝	一	建築部門担当(建築)
執行役員	大野 陽	一	建築部門担当(建築)
執行役員	森屋 一	一	ICT推進室長(兼)土木部門担当(洋上風力)
執行役員	勝田 哲	一	土木部門担当(土木)
執行役員	矢ヶ部 泰	一	九州支店長
執行役員	泰弘	一	

※印は取締役兼務者

株主メモ

事業年度 每年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会 每年6月に開催
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

公 告 方 法 電子公告にて当社のウェブサイト (<https://www.penta-ocean.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
期末配当金 每年3月31日
中間配当金 每年9月30日
剩 余 金 の 配 当 の 基 準 日
証 券 コ ー ド 1893

株式に関する マイナンバーお届出のご案内

株式の税務関係の手続きでもマイナンバーが必要となりますので、株主さまのマイナンバーについては、お取引の証券会社等へお届出ください。

株式関係業務における マイナンバーを記載する主な支払調書

- 配当金等に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求などの
株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

●証券口座にて株式を管理されている株主さま
お取引の証券会社

●証券会社とお取引のない株主さま
みずほ信託銀行 証券代行部
フリーダイヤル **0120-84-0178**

株式に関する住所変更等の お届出およびご照会について

証券会社等に口座をお持ちの場合

- 郵便物送付先・電話お問合せ先・各種お手続き
お取引の証券会社等になります。

証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)

- 郵送物送付先
〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
みずほ信託銀行 証券代行部

- 電話お問合せ先 (フリーダイヤル)
0120-288-324
(土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

- お取扱店
みずほ信託銀行
本店および全国各支店 (トラストラウンジを除く)

- 未払配当金のお支払
みずほ信託銀行 (トラストラウンジを除く) および
みずほ銀行

※支払明細発行につきましては、みずほ信託銀行の上記連絡先にお問合せください。

その先の向こうへ
GOING FURTHER



〒112-8576 東京都文京区後楽2-2-8



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



グリーンプリントイング認定制度を
取得している工場で印刷しています。



環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用
して印刷しています。



ミックス
紙 | 著生ある森林
管理を支えています
FSC® C022915